みんぱくリポジトリ
国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnolo

「コミュニティネットワーク」への欲望を解体する

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-09-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 木村, 忠正 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00000915

杉本星子編『情報化時代のローカル・コミュニティ ──ICT を活用した地域ネットワークの構築 ──』
国立民族学博物館調査報告　106:41–60(2012)

第 2 章　「コミュニティネットワーク」への欲望を解体する

木村　忠正
東京大学大学院総合文化研究科

本研究は，情報ネットワーク（とくに地域 SNS）による地域コミュニティ活性化の新たな可能性を探る試みである。しかし，地域情報化による地域社会，地域コミュニティ活性化という課題ないし可能性の認識は，地域 SNS により始まったものではない。それは，コンピューター・ネットワークの発展初期から模索されてきた。そこで本稿は，社会と情報ネットワークとの関係を，「コミュニティ」について反省的に考えることで，改めて検討した。アメリカにおける「コミュニティネットワーク」活動の系譜，EU プログラムによる「地域情報化」の包括的評価，Keith Hampton らによる北米における地域情報化に関するエスノグラフィックな長期調査（Netville, e-Neighbors），1980年代からの日本社会における地域情報化プロジェクトを批判的に検討し，「コミュニティネットワーク」への期待は，（現代社会において両立しえない）安心と自由を同時に得ようとする欲望に突き動かされており，その欲望を冷静に自ら解体する必要性を議論する。そして，情報ネットワークと社会との関係について，自らをエンパワメントする力としてネットワークが活かされていない日本社会の現状を分析し，関係自体を主体的に構成する重要性を示す。

1　はじめに
2　コミュニティネットワーク
3　SOCQUIT ── EU プログラムによる「地域情報化」の包括的評価 ──
4　Netville と e-Neighbors
5　日本社会における地域情報化プロジェクト
6　「コミュニティ」への欲望とその解体

＊キーワード：地域情報化，コミュニティネットワーク，安心と自由，コミュニティへの欲望

1　はじめに

本研究（地域 SNS を活用した新しい地域コミュニティの構築に関する研究）は，情報ネットワークによる地域コミュニティの活性化，新たな可能性を探る試みである。ICT（information and communications technology）の普及は，e-government，e-citizenship，e-democracy といったコンセプトともに，社会の秩序形成，統治体系（ガバナンス）を大きく変えるのではないかという予測や期待を生み出してきた。IT による行政業務プロセスの再構築，行政サービスの質的向上，より高い効率性，生産性，透明性など e-government（「電子政府・自治体」）に対する期待は大きい。また，日本社会に即して考えてみれば，産業社会，消費社会として高度に発展，成熟，多様化した現在，日本社会は，市民社会としても発展することが必要だろう。それには，これまでの中央集権的

な社会的合意形成，意思決定のあり方を大きく変えることが重要であり，新たな社会的合意形成，意思決定回路の方法論として，ITへの期待もまた高い（例えば，木村，土屋1998）。

とりわけ，地方自治体，地域コミュニティに関し，社会の多様化によって失われてきている，地域のつながり・社会関係（「地域力」）を情報ネットワークによって活性化しうるのではないかとの期待，上記のようなガバナンス（社会統治）の変化から地域e-デモクラシーを発展させることにより，住民自治，市民社会，草の根民主主義を具体的に進展させることができるのではないかという期待が寄せられ，電子会議室，パブリックコメント制度，地域SNSなど，多様な試み，実践が行われてきた。

しかし，地域情報化による地域社会，地域コミュニティ活性化という課題，情報ネットワークにより，Community of Locality と Community of Interest，さらには，Community of Attachment（アイデンティティの基盤としてのコミュニティ）（Willmott 1986）を結びつける可能性の認識は，地域SNSにより始まったものではない。それは，コンピューター・ネットワークの発展初期から模索されてきた。筆者はまた，1995年前後からインターネット，携帯電話といった情報ネットワークメディアの社会への普及とそれに伴う変化を研究してきている。その過程で，いわゆる「地域情報化」についても関心を持ち，先進的と考えられる海外の地域情報化事例を調査する機会に何度か恵まれるとともに[1)]，今回の研究会を通して，地域SNSを初めとする日本における具体的な取り組みについて，多面的に研究を積み重ねてきた。

そこで本章では，こうした調査研究を踏まえ，地域社会と情報ネットワークとの関係を，「コミュニティ」について反省的に考えることで，改めて検討したい。

2 コミュニティネットワーク

まず，情報ネットワークにより地域コミュニティを活性化（empowerment）する試みについて，アメリカにおける1970年代からの流れを概観したい。アメリカでは，1970年代，コンピューター・ネットワークを利用することにより，ボランティアを中心に何らかの関心を共有する人々が互いの情報を交換しあい，自分たちが日々暮らしている生活空間を豊かな意味に満ちたものにする試みとして，「コミュニティネットワーク」という実践的活動が始まった[2)]。

こうした活動の嚆矢であり，世界最初のコミュニティネットワークと認知されているのは，エフレム・リプキン（Efrem Lipkin）らによって創設されたカリフォルニア州バークリーの『コミュニティ・メモリー（Community Memory）』という活動である（Farrington and Pine 1996）。これはBBS（電子掲示板）的なネットワークで，1972-73年頃に運用実験が行われ，70年代中頃から本格的に活動を開始した。

その目的は「コンピュータとモデム，ペンとインク，電話，対面会話，いずれであろうと，しっかりとした強固で，自由で，階層性のないコミュニケーションのチャネルこそが，私たちのコミュニティを取り戻し，再生させる最前線なのである」（コミュニティ・メモリーのパンフレット）と述べられている。彼らは図書館やコインランドリーなどにターミナルを設置し（モデムやインターネット経由での接続はない），匿名で自由に様々なフォーラムに意見を書き込んだり，またフォーラムを作ることを認めた。維持費はターミナルにコインボックスがついており，意見を書き込むには25セント，フォーラムを開くには1ドルの費用をコインボックスに入れる仕組みによりまかなわれたのである。

コミュニティ・メモリーはその理念として世界最初のコミュニティネットワークとよばれるにふさわしいが，バークリーという地域に根付き広く発展するということはなく，活動を停止した。その要因として重要なのは，システムを運営する人々と実際の情報をもたらす人々との乖離が上げられる。ターミナルが10箇所以下ということもあって，コミュニティ活動に関するコンテンツを提供する人々は，自らターミナルに赴き，フォーラムにその情報をのせ，意見交換を行うのではなく，システム運営者やボランティアにフォーラムにのせてくれるよう頼んでいた。これでは，システム運営にたずさわる人々の間に，コミュニティネットワーク活動への強い帰属意識が生まれにくいだろう。オンライン上の情報交換と自らの実世界での活動が有機的に結びつき，コミュニティネットワークが利害を共有する人々とつながる場を提供することによって，ネットワークが私たちの生活に豊かな意味を与え，帰属感を醸成してくれることになるのではないだろうか。こうしたネットワークと実世界を有機的に結びつける仕組みをコミュニティ・メモリーは欠いていたのである。

その意味で，現在のコミュニティネットワークにより直接的な強い影響を与えているのが，1986年にオハイオ州クリーブランドで始まったフリーネット（Free-Net）というネットワークシステムと全米公衆通信ネットワーク（NPTN：National Public Telecommunications Network）という組織といってよいだろう（Stallings 1998）。フリーネットは，1980年代半ばケース・ウェスタン・リザーブ大学医学部のトム・グランナー（Tom Grundner）が，インターネットによって人々からの様々な医療相談を受け付けたことから始まった。このアップルIIをベースにした電子会議システムが好評なため，グランナーはクリーブランド・フリーネットと呼ばれるネットワークを1986年に開始したのである。

それまでも大学の教員や学生たちにインターネットは利用されていたが，国民の税金によって補助を受けた大学のコンピュータネットワーク（インターネット）をコミュニティ一般に開放したのは，このクリーブランド・フリーネットが全米で初めてであり，アメリカだけでなく多くの国から関心が高まった。そこでグランナーはフリーネットシ

ステムを普及させるため全米公衆通信ネットワーク（NPTN）という組織をつくり，1980年代後半からのコミュニティネットワーク活動を生み出す契機となったのである。

その後，1990年代半ばから加速度的に生じたインターネットの広汎な社会的普及，ウェブを初めとする技術革新，通信速度の進展は，コミュニティネットワーク活動をより一層進展させることとなる。たとえば，1990年代後半において，最も規模が大きく，かつ長期にわたる実験的コミュニティネットワーク活動と評価されたのが，ヴァージニア工科大学を中心にしたブラックスバーグ電脳村（BEV：Blacksburg Electronic Village，以下「BEV」と表記）（http://www.bev.net/）である（Cohill and Kavanaugh 1997）。

BEVは，ヴァージニア州ブラックスバーグ市に所在するヴァージニア工科大学を中心に，電気通信会社のベルアトランティック（当時），ブラックスバーグ市が協力し，1993年10月活動開始した。1996年10月（活動開始3年後）時点で，ブラックスバーグ市人口3万5千人あまりに対し，利用者アカウント数2万4千（住人の3分の2以上が「電脳村」の「住人」），高速イーサネット接続環境を集合住宅中心に敷設し，利用者の半数がイーサネットでインターネット接続という当時としては異例な高度ネットワーク環境を実現していた。そのため，先進的コミュニティネットワーク活動として，国内のみならず国外にも広く知られることになったのである。また，コーヒル（Cohill），カバノー（Kavanaugh）といったヴァージニア工科大学の研究者たちが実践を行いながら，情報ネットワークが地域コミュニティに与える影響を継続的に調査し，その成果を公表したことでも知られる（例えば，Cohill and Kavanaugh 1997, Kavanaugh *et al.* 2005）。

BEVはその目的を，へき地であるモンゴメリー郡に情報ネットワークを普及されることにより，外部との情報格差の解消，交流機会の増大，地域の対外的認知の拡大，地域情報（行政，ビジネス，市民同士）の流通，共有を活発にし，地域社会の強化・活性化，相互協力を促進と規定している。まさに，地域情報化とそれに伴う地域力の活性化を意図したものであった。このように，アメリカにおいては，コミュニティネットワーク，地域情報化の試みは，1970年代から活発に行われてきた。

3 SOCQUIT ――EUプログラムによる「地域情報化」の包括的評価――

冷戦終結まで，インターネットは軍事技術であり，コミュニティネットワーク活動もアメリカに限られていた。しかし，冷戦が終結し，インターネットが世界規模で普及するに伴い，欧州，アジア・オセアニアなど，地域情報化に対する関心，実践は広がっている。しかし，コミュニティネットワーク，地域情報化の試みが，どのような変化を社会にもたらしているのか？プロジェクトとして実施された場合，それがいかなる効果を持っているのかを事後的に検証した例は少ない。

この観点から，北米，欧州，オセアニアの地域情報化イニシアティブに関して，包括

的な評価研究を行ったSOCQUIT（ソクゥイット）（www.socquit.net）というプロジェクトは示唆に富んでいる。SOCQUITは，2003年から2005年にかけ，オランダの科学技術応用研究開発機構TNO，ノルウェーの電気通信事業者Telenor，イギリス・University of Essex，ドイツ Eurescom，フランスFTRがコンソーシアム組んで実施したプロジェクトである[3)]。

SOCQUITとは，Social Capital，Quality of Life，ISTという3つの術語を組み合わせた造語である。ヨーロッパでは，以前から，アメリカ的なIT（情報技術）よりは，ICT（Information and Communications Technology：情報通信技術）という語が用いられているが，Information Society Technologyの略語であるISTという語も，とくに情報通信，情報社会政策に関連して用いられる。SOCQUITは，EUの大規模な科学技術研究開発プログラムである第6次フレームワークプログラムからの研究助成金にもとづいたプロジェクトであり，SOCQUITの「IT」も，単純なITではなく，ISTの略語とされる。

プロジェクトの目的は，IST，QoL，社会関係資本の三者がどのように関係しているのかについて，様々な調査研究をレビューし，関係性のモデルを構築，そのモデルを実証的に検証し，政策立案のための指針を提示しようとするものであった。その一環として，北米，欧州，オセアニア圏における数十の様々な“local ICT initiatives”に関する報告，資料を元に，包括的な評価研究を行った。

その結果を，SOCQUITメンバーは次のようにまとめている（Anderson *et al.* 2006: 123-137）。

- 地域情報化活動の社会的アウトカムについてのデータ，とくに長期的なデータはほとんどない。
- 地域情報化は，コミュニティにおける社会関係資本の増大に寄与することを示すデータは明らかにある。しかし，多くの事例で，「富者富裕（The rich get richer）」現象が起きているように思われる。
- 情報ネットワークが十分に強化されていないコミュニティに，どのように便益をもたらすことができるかはまだ不明である。
- 地域情報化プロジェクトは，広範なQoL指標を高める可能性が高いが，同時に，その効果は短期的であるケースが多い。
- 地域情報化によって，ある社会的目的（たとえば，環境問題）のために自発的な市民的活動が促進，組織化され，目的を達成するケースもあるが，それは，すでに意識の高い人々にツールが与えられた場合に機能する場合が多い。
- 高齢者が，時間の制約が少なく，物理的な移動に苦労することから，地域情報化がもたらす便益を積極的得ようとする傾向がみられる。
- トップダウンで中央集権的に管理運営されたプロジェクトは，様々な問題を引き起こし，長期的な持続可能性が損なわれる傾向をもっていることが示唆された。

- 対照的に，草の根からの地域情報化推進は，より持続可能性の高い活動に発展する可能性を持っている。このことは，小規模なコミュニティの場合，技術力が欠けることも多いため，他のコミュニティとの連携，サポートが重要になることも意味する。
- 地域情報化のライフサイクルで，どの段階で，調査が行われ，データがとられるかによっても，大きく調査結果の意味は異なる。したがって，ライフサイクルのどの時点かを明確にすることが必要である。

以上のような知見を元に，SOCQUIT は，地域情報化プロジェクトに関して，いくつか具体的な提言を行っているが，そのうちいくつかをまとめると以下のようである。

- 政策は，草の根からの活動を支援する方向性が重要である。助成金は，５年〜10年にわたる長期間で低水準にし，持続可能性を重視するよう促すべきである。
- 草の根推進活動どうしの協力関係が促進されるべきで，ノウハウの交換や助け合いのため，財政的な処置などの行動をとるべきである。
- プロジェクト推進のライフサイクルにおいて，政府・NGO が上から用意，準備，計画するものから，コミュニティが自ら計画，実行，所有するものへと移転する明確な戦略が必要である。
- 地域情報化プロジェクトは，テクノロジーを導入する前に，まず，コミュニティにおいて社会関係資本を発展させる，あるいは，社会関係資本が存在し機能していることを確かめるべきだ。
- 「技術的資本（technological capital）」が必要である。技術的知識・スキルによって，個人は，消費者であるとともに，文化的生産物を生み出すことができ，それが，社会関係資本を増大させることにつながる。プロジェクトは，たやすく，無料で訓練を受けたり，体験ができるような機会を設けることで，いかにこうした技術的資本を蓄積する仕組みを提供できるかを注意深く検討すべきである。
- 市民の価値連鎖（citizen’s value chain）につながる必要がある。コミュニティにとって価値を見出されなければ，技術的介入は使われない。
- 地域情報化プロジェクトの長期的な社会的影響や費用／便益を理解するため，実施中あるいは近年行われたプロジェクトについて，そのインパクトをフォローし，評価する体系的プログラムが必要である。政府助成のプロジェクトについては，実施後，４〜５年程度の長期にわたり，複数の方法で社会的影響を評価することを，助成の条件に組み込むべきだ。

4 Netville と e-Neighbors

SOCQUIT は，地域情報化，コミュニティネットワーク活動に関して，文献資料と当

事者へのヒアリングにより，広範な事例を対象とする事後評価という点で重要だが，研究者自らが長期的に関与し分析した研究として重要だと考えるのが，Keith Hampton による Netville，e-Neighbors プロジェクトである。

Netville プロジェクトは，1996年末から２年間，トロント郊外の戸建て住宅開発地域（仮称 Netville）を対象として展開された社会実験である（以下，Netville に関する議論は，Hampton and Wellman 2003による）。Netville では，地域社会におけるインターネット利用の効果を検討する NPO によって，その開発当初から，いまだダイヤルアップ接続が一般的であった当時，10Mbps の高速常時接続回線が無料で提供された。ここで重要なのは，社会実験として幸いなことが重なったことである。まず，このコミュニティネットワーク実験は，開発企画の途中から具体化したもので，高速常時接続環境があることを入居理由とする入居者は，わずか８％程度に過ぎなかった。そしてまた，NPO 側のリソース不足や，開発業者との連携の齟齬から，Netville を構成する109世帯のうち，64世帯は高速常時接続回線を利用したが，残る45世帯は利用しなかった。つまり，このプロジェクトでは，性別や年齢構成などの人口学的属性に違いが見られない利用世帯群と非利用世帯群が偶発的に生み出され，同じ Netville 内で，利用世帯，非利用世帯を比較することが可能となったのである。

さらに重要なことは，このような社会実験として貴重な Netville プロジェクトにおいて，Hampton は，社会的ネットワーク分析（SNA：social network analysis）の観点からのアンケートデータを収集するとともに，２年間，自ら住民として生活し，参与観察したことである。

アンケート結果からは，ネット非利用世帯と比較し，ネット利用世帯住民において，Netville での近隣関係が豊かであることが示された。つまり，３倍多く Netville 住民を認識し（平均8.4人対25人），２倍多くの人と定期的に話をし（平均3.2人対6.4人），50％多くの人を（過去半年間で）訪ねていた（平均3.2人対4.8人）。ただし，認識と定期的会話の傾向は，性別，年齢，学歴という基本的社会属性，Netville 居住歴（109世帯は，1996年末から徐々に引っ越してきている）の効果を統制しても確認されるが，訪問関係については，ネット利用・非利用ではなく，居住歴が有意な要因であった。つまり，ネット利用は，より弱い紐帯（認識，定期的会話）の形成に寄与しているが，より強い紐帯（家庭への訪問）には直接的には関与しない。そして，弱い紐帯である，認識している人の地理的距離（何世帯離れているか）をネット利用，非利用で比較すると，平均18.7世帯対12.9世帯と，ネット利用者は，認識している人が地理的により拡がっていることが有意に認められる。

また，認識している人，定期的に会話している人，訪問関係にある人について，それぞれ，過去１ヶ月間にどの程度電話で連絡したのかを（利用世帯では電子メールでの連絡も）きいているが，ネット利用者は，ネット非利用者に比べ４倍電話での連絡が多く

なっている。たとえば，認識している人とは，ネット利用者が平均22.3回（さらに電子メールで平均4.1回）に対して，ネット非利用者は平均5.6回である。これは，平均認識人数が3倍異なるため当然ではあるが，認識人数の差よりも大きく，ネット利用が他のコミュニケーション手段での関係性を損なうことがないことを示している。

さらに，Hamptonは，参与観察から，メーリングリスト（NET-Lと呼ばれる）がコミュニティネットワークとして重要な役割を果たしていると指摘する。NET-Lは，ネット利用世帯すべての住民が自動的に参加するメーリングリストで，Hamptonは，日常生活において，住民たちのコミュニティへの参画をいかに促進しているかを，ログデータと参与観察とから具体的に議論している。それは，地域内での懸念事項の指摘と共有（自動車の過度なスピード超過，泥棒被害，不審人物の徘徊，盗難車両の発見など），Netvilleと近隣地域での様々な集いの告知や新たな活動の計画・組織化，住宅開発会社に対する組織的働きかけ（道路整備，住宅設備の不良など），日常生活でのトラブルへの支援やアドバイスの依頼（コンピュータトラブル，地域の医療施設の紹介など）と多岐にわたる。

もちろん，ネット非利用者を含め，直接的な対面コミュニケーションや近隣関係が依然として重要であることもHamptonは明確に指摘している。ちょっとしたトラブルへの支援は，たしかに，NET-Lにしばしば投稿されるが，手助けは，すぐ隣近所の柵越えに，あるいは，電話で提供される。冬季の雪かき，近隣のゴミ拾い，ちょっとした世間話など，隣三軒両隣との強い社会的紐帯は，ネット時代においても失われてはいない。

しかし，Netville調査は，ネット利用により弱い紐帯が拡大し，オンラインではない接触を代替し減少させるのではなく，増加させること，そして，メーリングリストが，

表1　e-Neighborsプロジェクトの概要

	A	B	C	D
開発時期	1960年代-70年代		1960年代	1980年代
住宅形態	戸建て		23階建高層アパート	gated community・コンドミニアム
世帯構成	核家族中心		単身世帯中心	高齢者世帯中心
世帯数	226世帯	209世帯	174世帯	101世帯
既存の住民組織	なし	なし	なし	あり
平均世帯年収	94000ドル		52000ドル	59000ドル
教育水準（大卒以上の割合）	67%		61%	54%
持ち家率	84%		0%	63%
流動性（過去5年間の引越）	30%		68%	60%
単身世帯	23%		72%	62%
18才未満の子どもがいる世帯	51%		11%	8%

平均世帯年収以下の項目は，それぞれのコミュニティが属する国勢調査における地域についての，2000年アメリカ国勢調査のデータ。

住民間の集合的コミュニケーションを手段として用いられ，非同期性と多対多コミュニケーションというインターネットの特性を活用することで，地域社会における問題の共有や，コミュニティへの参画を促進していることを実証的に示したのである。

とはいえ，こうしたコミュニティネットワークの可能性が，Netville という事例にとどまるものなのか否かはわからない。そこで，Hampton は，2002年から2004年にかけ，e-Neighbors プロジェクトとよぶ，ボストン郊外4コミュニティを対象とした調査研究を行った（Hampton 2007）。Hampton は，コミュニティネットワーク利用が，住民のライフステージによって異なるのではないか（例えば，子育て世帯は地域情報への需要が高くコミュニティネットワークを利用しやすい）という仮説を背景に，世帯構成，ライフステージが異なる3つの地域を選択した。表1にまとめたように，4つの内2つのコミュニティは同じ地域に属しており，地域的属性，居住者属性はほぼ共通で，Bコミュニティは A コミュニティの対照群と位置づけられた。

具体的な調査だが，A，C，D の3コミュニティでは，メーリングリストとコミュニティウェブサイトを提供され，4コミュニティそれぞれで，1年に1度 SNA アプローチにもとづくアンケート調査が実施された。メーリングリストは，このプロジェクトに参加した人たち全員が自動的に参加する仕組みだが，コミュニティウェブサイトは，自ら登録し，自分のプロフィールページを作成する必要がある。

ここでは，本章の観点から関係する議論のみに限るが，社会実験の結果，ウェブサイト，メーリングリストとも，A コミュニティではある程度利用されたが，D ではほとんど，C ではまったく利用されなかった。ウェブサイトは，3コミュニティとも，1年目よりも2年目には利用が1割から3割程度と著しく減少し[5)]，メーリングリストについても，C では1年目1メッセージのみ，2年目0件，D では1年目25メッセージ，2年目2メッセージと2年目はほとんどない。C は単身者が多く，流動性が高いため，地域情報共有への志向性はあるものの，実際の行動には結びつかない。D では，地域内での懸念事項の指摘と共有（野生動物による被害，蚊の発生への対処，選挙投票場所の変更）は多少行われるとともに，高齢者が多いことから住民の訃報により故人を偲ぶことができた（メーリングリストがなければわからなかった）との声はあったが，2年目にはほとんど利用されなくなった。

ところが，唯一の例外が A でのメーリングリストで，1年目115メッセージ（発言者42名）から2年目271メッセージ（発言者49名）へと利用が拡大したのである。そこでは，日常生活で必要なサービス（電気，水道，ベビーシッター，携帯電話業者，インターネット業者，保険代理店，窓ふきなど）の情報がやりとりされ，地域自治体の条例（課税関係）を巡っては，特別住民投票日前後の11日間で53通のメッセージがやりとりされた。

この結果は，コミュニティネットワーク利用が，その地域に住む住民たちのライフステージという社会的文脈に大きく依存しているという仮説を裏付けることとなった。ネ

ットワーク利用については，社会心理的利用と効用（動機）研究から，外向性，内向性，ネット中毒度，社会的スキルといった変数との関係が取り上げられてきたが，この研究は，コミュニティネットワーク利用においては，関与する人々の社会的文脈が大きく寄与する可能性を示唆している。つまり，コミュニティネットワークがどのように利用されるのか（あるいは，利用されないのか），日常生活に組み込まれていくのか（あるいは，組み込まれないのか）を考えるには，ITC がもたらす可能性，個人の社会心理よりもむしろ，ITC が導入される社会，コミュニティこそ主題にしなければならないという視点の必要性である。

5　日本社会における地域情報化プロジェクト

日本社会においても，情報ネットワークによる地域活性化，地域振興としての地域情報化プロジェクトは，1980年代から行われてきた。例えば，郵政省は1983年「テレトピア計画」，テレマティックを利用した「ニューメディア」による地域の発展，通産省は「ニューメディアコミュニティビジョン」，1986年には建設省が「インテリジェントシティ計画」，自治省は1991年に「地域情報ネットワーク開発計画：コミュニティネットワーク構想」を提示し，それぞれ，実証実験，モデル事業開発などが試みられた。

これらは，情報通信産業による地域産業振興，地方行政分野の情報化，住民主体の地域における生活情報化（中央との情報格差是正，地域情報の創出，流通，発信力増大）という 3 つの側面が組み合わされているが，情報通信産業集積，定型的行政業務の情報化はある程度達成されたものの，住民の生活情報化，参加型コミュニティの創出といった側面における具体的成果は見られなかったといってよい（大石 1992，小林 2000，田畑 2005を参照）。

これらプロジェクトに関して藤本は，その特徴と問題点を次のように指摘する。

> いずれの構想もニューメディア（ビデオテックス），ハイビジョン，CATV，VAN，シティオートメーションなどといった当時の「最新技術」の利用とその効果を強調し，それぞれの「最新技術」を利用することによる効果，換言すれば「局所的」な情報化と，それによって構築される未来社会の様子を技術決定論的に描き，強力に推進していたこと。……（中略）……多くの政策がモデル事業方式であるにもかかわらず，モデル事業の実施結果を評価せず，全国への水平展開を行っていないこと……（中略）……類似した目的・手法の政策が乱立したこと，地域の振興を掲げながら新技術の普及の足がかりとしていたこと，設備や機器の導入費のみが認められ，運営費用やソフトの更新費用などが措置されていなかったこと，地域住民の意向や商慣行などが充分に配慮されず，地方自治体，シンクタンク，ベンダの三者関係の中で事業化が進められたこと，などが問題点として挙げられている（藤本 2009: 77-78）

そして，2000年代に入ると，「電子会議室」，「地域SNS」が，「地域情報化」プロジェクトとして脚光を浴びることとなる。地方自治体による電子会議室は，神奈川県藤沢市の試みが大きな役割を果たした。これは，1997年から慶應義塾大学総合政策学部金子郁容研究室と藤沢市産業振興財団との共同実験によりスタートし，2001年度からは藤沢市の事業として本格的に稼働したもので，2001年度はアクセス数12万，総発言数1万3千と，人口（2001年当時38万人）も含め，コミュニティネットワークとしてきわめて大きくかつ活発に機能していた（金子ら 2004）。こうした藤沢市の試みは，数多くの地方自治体へと波及し，自治体が主体となった電子会議室あるいはそれに準じた電子掲示板は，2002年に733団体（地方自治体 22.6%）（庄司他 2007），2004年4月1日現在で900を越えた団体（総務省 2006）で確認されていた。

ところが，誰でも匿名で書き込める場合には，荒らしや炎上が起こりやすく，登録制にして発言を限定するとほとんど書き込みはなくなってしまう。また，発言が行政に反映される回路が明確ではないため，批判的発言，誹謗中傷が多くなりがちで，行政担当者への負担も大きい。そのため，本研究会メンバーである庄司らの調査では，733団体中活発で建設的な論議が行われているのは4団体と判断され，中村が行った追跡調査では，733団体の内，2006年調査時点で電子会議室として稼動していたものは39.2%，成功例とされていた4団体のうち2団体の電子会議室も， 2006年3月には閉鎖されていた（中村 2006: 81）。実際，総務省も，2006年には「（地方自治体の電子会議室の）多くは閑古鳥が鳴いており，不適切発言などにより閉鎖に追い込まれるケースもあるなど，活発に活用されている例はほとんどありません」（総務省 2006: 24）と述べている。

そこで電子会議室に代わって，地域情報化プロジェクトの主役となったのが地域SNSであった。2004年12月に熊本県八代市で誕生した「ごろっとやっちろ」が先駆けとなり，2005年12月から開始された総務省の地域SNS実証実験（東京都千代田区，新潟県長岡市）を契機として，2006年以降，地域SNSへの取り組みは拡大してきた。平成22年度版情報通信白書によれば，2010年2月現在で全国に519ヶ所以上地域SNSがあるという[5)]。

ただし，その規模は限定的といわざるをえない。1つの地域SNSあたり，参加者は数百人～最大1万人程度（平均 1455人，中央値 794人）であり，全国で75万人程度となる。商用SNSサービスmixiの有効ID数が2000万人以上（2010年4月現在），地域SNSが活動している地域において，mixiでの当該地域に関するコミュニティへの参加者の方が，地域SNS参加者よりも多い。また，地域SNSの平均フレンド数は7.6人（中央値5.5人），アクティブ率（3日以内にログインしている利用者数）2割，7割の利用者は日記更新頻度が週1回未満という。

このように，日本社会における地域情報化プロジェクトを振り返ると，SOCQUITが指摘した課題の多くがあてはまると考えられる。つまり，トップダウンで中央集権的に管理運営され，長期的持続可能性が損なわれる傾向が強く，事後評価が十分に行われず，

社会的アウトカムの長期的データに乏しい。プロジェクトにアクセスできる人は限られており，すでに意識の高い人たちが，助成期間に便益を得る可能性が高いが，社会へのより広範な持続的波及効果はみられない。

6「コミュニティ」への欲望とその解体

これまで，北米，欧州，日本における地域情報化，コミュニティネットワークに関するプロジェクトとその評価を概観してきた。ICTという技術，「情報化」の観点からみると，地域情報化，コミュニティネットワークの潜在的可能性は具体的に明らかである。つまり，時間，場所を問わず，地域の情報を共有し，課題に関する議論を行うことが可能となる。地域の住民が互いに知り合いになる機会，より多くの接点を持つ機会を醸成する。オンラインによる議論では，その人の社会的属性，身体的属性よりもむしろ，発言の内容，説得性が重みを持ちうる。だが同時にまた，潜在的危険性も明確である。すなわち，無責任な発言によるフレーミング，誹謗中傷，荒らしが生じやすい。発言が特定の人々に偏る傾向，個人情報の漏洩，プライバシーの侵害，監視など，コミュニティネットワークが地域の社会関係を損なう可能性もある。

したがって，SOCQUIT，e-Neighborsプロジェクトからも強く示唆されたように，コミュニティネットワークがいかに社会に組み込まれるかは，情報ネットワークを取り込む地域コミュニティのあり方にこそ研究すべき課題がある。実際，日本の地域SNS利用者は，平均年齢40歳前後（男性がほぼ7割），家族構成は2人以上子ども同居が50%，2人以上子ども無しが38.4%で，単身世帯は11.6%に過ぎない。これは，e-Neighborsプロジェクトにおける傾向に即したものであろう。

地域SNSをはじめ，日本におけるコミュニティネットワーク研究では，Netville，e-Neighborsプロジェクトのような肌理の細かいSNA的調査研究はみられない。今後，こうした観点からの実証的研究を積み重ねる必要があると考える。

それと同時に，SOCQUIT，e-Neighborsプロジェクトを含め，コミュニティネットワーク研究の前提を改めて反省的，批判的に問う必要があるのではないだろうか。それは，「コミュニティ」という概念に仮託される情緒的な絆であり，地域社会においてコミュニティネットワークが機能することへの願望である。

ドイツの社会学者バウマンは，「コミュニティ」について，次のように指摘する。

> 「コミュニティ」は，残念ながら目下手元にはないが，わたしたちがそこに住みたいと心から願い，また取り戻すことを望むような世界を表している（バウマン 2008: 10）
> 安心と自由は，ともに等しく貴重かつ熱望される価値である。……（中略）……両者の間で調和が十分に保たれて，軋轢の生じないことはめったにない。……（中略）……安心のない自由が，自由のない安心と同じくらいまずい特性をもつことを考え合わせると，わたしたち

> は，コミュニティについて夢想することをけっしてやめないだろう。しかし，コミュニティを名乗る集合体において，夢のなかで味わった喜びを見いだすことはない。（ibid.: 12）

この観点から，コミュニティネットワーク活動を反省的に考えれば，「コミュニティネットワーク」への期待は，安心と自由を同時に得ようとする「虫の良い」欲望に突き動かされていることは疑いえない。都市化，産業化，消費文化が多様化，成熟化する中で，個々人は自由を享受しながら，増大する社会への不安を「コミュニティネットワーク」により癒そうとする。しかし，バウマンが指摘するように，それはやはり実現できない夢想であって，私たちは，その欲望を冷静に自ら解体する必要があるのではないか。

実際，日本社会における情報ネットワークと利用者との関係は，コミュニティネットワークが育つ土壌とはほど遠い現状にある。はじめに述べたように，筆者は日本社会におけるインターネットの普及当初から，数多くの社会調査に参加してきた。その過程で，情報ネットワーク行動の特性を探究してきたのだが，ここで関連の強い特性として，以下の3点を上げたい。

1．高度技術の広汎な商用化，利用可能な状況に比して，現実のネットワーク利活用は，情報収集，娯楽・気晴らし目的が大半であり，自己表現，情報発信，社会的ネットワーク拡大としてのネットワーク利用，政治，行政，教育，医療などの社会的利用は，他の情報社会に比して著しく低い。
2．サイバースペースに対する強い不信感が醸成されており，サイバースペースに関わるとしても自己開示を行わず，匿名を原則とすること。
3．現実の社会生活空間とサイバースペースとが分断され，相互に連結することによる社会的関係性，ネットワークの拡大がみられないこと。

まず，他の情報社会と比較し，日本社会における情報ネットワーク利用を観察すると，最も顕著な特性の1つが，利用可能な技術は多様かつ高度であるにもかかわらず，実際の利活用は限定されていることである。

筆者も関与している World Internet Project（以下「WIP」と略記）というインターネット利用に関する国際比較プロジェクト[6)]において，2007年から2008年に13ヶ国で実施された調査データを比較すると，ブロードバンドインフラの整備にも関わらず，日本は，インターネットの利用頻度，多様性が最も低かった。ネット利用の機能，効用という観点から見て，日本社会におけるインターネットは，情報収集，娯楽・暇つぶしメディアであり，「既知の人間関係の維持・強化」，「社会的ネットワーク拡大」，「自己表現」といった利用程度は低い。

WIP 調査ではまた，インターネットと政治，行政との関係について，「そう思う」，「まあそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」という5件法できいている。

- インターネットの利用によって，一般の市民が政治に対して，より大きな力をもつようになる。
- インターネットの利用によって，一般の市民が政治をよりよく理解できるようになる。
- インターネットの利用によって，政府や自治体の役人が，一般の市民にもっとサービスをしてくれるようになるだろう。

上記と同様13ヶ国に関して，「そう思う」「まあそう思う」という肯定的な回答の割合をまとめたのが，表2である。表から明らかなように，日本社会は，インターネットによるe-democracy，e-governmentの進展に対する肯定的見解は少ない。

ここでスウェーデンに関して奇異に思われた読者もいるかもしれない。これは，市民の政治参加がすでに高いレベルにあるため，インターネットによりさらに増加すると思われないことによると分析することができる。表3は，Taylor Nelson Sofres（TNS）というロンドンに本拠地を置くコンサルティング会社がEUの依頼を受け，31カ国を対象として，2002年7月から9月に行った調査の結果である[7)]。この調査では，過去12ヶ月間にインターネットで行政サービスにアクセスしたことがあるかどうかを訊いており，表2はその経験がある人の割合を示している。

表はスウェーデンではすでに2002年の時点で6割近くの人が過去1年間に行政サービスにアクセスしたことがあると答えていること，日本はハンガリー，チェコと並んで低い水準にとどまっていることが示されている。

では，こうした利用のあり方は何に起因するのだろうか。社会心理的側面に関する検討は，1つの可能性を強く示唆している。それは，日本社会において，インターネット，サイバースペースに対する強い不信感が醸成されており，サイバースペースは匿名性に支配された空間であり，あまり積極的に関わろうとしない社会心理的態度が顕著にみられることである。筆者がたずさわった日本，韓国，フィンランドの20代比較調査[8)]において，インターネット利用に伴う不安をきいた質問項目への回答から「インターネット利用不安指標」を算出し比較した[9)]（表4）。すると，日本の20代女性のインターネット利用不安感は，インターネット利用不安指標が4.58と，5項目平均で「非常に不安」とみなすことができるほど突出している。

こうした不安感が，サイバースペースを，情報収集，娯楽・気晴らしメディアとしてある程度利用したとしても，情報発信，自己表現，社会的ネットワーク拡大メディアとしてはほとんど利用しない現状の背景にあると考えることができよう。

したがって，サイバースペースで活動する場合にも，自己開示が乏しく，匿名性を基本とし，オンラインの人間関係拡大，オンラインとオフラインとの社会的関係性の相互作用が乏しい。日本のブログ，ウェブ日記では，本名，連絡先，本人の写真といった自己開示は，英語圏，ハングル圏と比べると著しく低い。

表2　インターネットと政治，行政との関係に関するWIP調査結果

	政治に対する市民の力の増大	政治の理解の進展	行政サービスの向上
オーストラリア	37	52	26
アメリカ	31	56	22
中国	29	76	57
シンガポール	29	45	40
イギリス	29	33	21
カナダ	26	42	19
ニュージーランド	26	39	23
コロンビア	25	56	29
日本	23	25	17
イスラエル	22	37	26
チェコ	15	31	13
スウェーデン	12	23	10
ハンガリー	9	20	6

表3　行政へのオンラインでのアクセスの国際比較

country	%	Country	%	country	%	country	%
Sweden	57	US	43	Spain	26	Great Britain	13
Norway	56	Netherlands	41	France	25	Turkey	13
Denmark	53	New Zealand	40	Germany	24	Malaysia	12
Singapore	53	Hong Kong	37	South Korea	23	Latvia	8
Faroe Islands	52	India	31	Italy	20	Lithuania	8
Finland	49	Estonia	31	Czech Republic	18	Poland	4
Canada	48	Taiwan	30	Slovak Republic	14	Hungary	3
Australia	46	Ireland	26	Japan	13		

データ出典：Mellor and Parr 2002。

表4　インターネット利用不安指標の平均値有意差検定結果

	平　均	標準偏差	Tukey HSDテストによる群分類[10]			
日本（女性）	4.58	0.150	A			
日本（男性）	4.07	0.137	A	B		
フィンランド（女性）	3.38	0.041			C	
フィンランド（男性）	3.09	0.054				D
韓国（女性）	4.07	0.088		B		
韓国（男性）	3.76	0.087		B		

匿名性に関しては，ウィキペディア日本語版を他の言語版と比較することで浮き彫りとなる。ウィキペディアは利用登録をして記事を編集することも，IPアドレスが表示される形で匿名によって記事を編集することも可能となっている。表5は，記事数の多い上位12言語版と筆者がこれまで情報ネットワーク行動について比較調査を行ってきた韓国，フィンランドに対応し，韓国語（朝鮮語）版，フィンランド語版について，匿名編集の割合をまとめたものである。表から明らかなように，匿名編集の割合は日本語版が突出している。

さらに，携帯メール，SNS，ブログ，Twitterの利用に見られるように，コミュニケーション空間が，「空気を読む」ことを強制され，次々と迂回的に歪んだ空間となっている。携帯電話の普及は，友人間でも携帯メールによる連絡をデフォルトとし，音声通話は家族やパートナーなどきわめて親密な関係に限定されることとなった。音声通話は相手の状況に不用意に侵犯し，「空気を読めない」とされる危険性がある。その意味で，携帯メールは，相手が自らの都合で読み，返信することができることから，日本社会において，急激に普及することとなったのである。

ところが，送り手，読み手を「空気を読む」ことから解放するはずの携帯メールは，「送られたら返さなければならない」という互酬性の規範を強制するメディアとの認識が生じ始める。また，夜中の場合，携帯の着信音が鳴る可能性があることから，24時を過ぎてのメールは失礼だとの規範も拡がってきた。そのため，SNSに日記を書き，友人，知人は，好きなときにアクセスし，コメントを残したければ残せばよい，との論理から，mixiなどSNSと日記の利用が促されることとなった。しかし，今度は，SNSに足跡が

表5　ウィキペディア主要言語版における匿名編集数・割合

	匿名編集（単位：万）	総編集数（単位：万）	匿名編集の割合
日本語	683.1	1451.7	47.1%
英語（2006年10月現在）	1777.9	5788.0	30.7%
ドイツ語	766.4	2708.3	28.3%
フランス語	337.3	1792.3	18.8%
オランダ語	109.4	808.7	13.5%
スウェーデン語	89.5	457.0	19.6%
スペイン語	319.8	1053.1	30.4%
フィンランド語	61.2	292.4	20.9%
ポーランド語	162.4	832.0	19.5%
ポルトガル語	142.6	569.4	25.0%
ロシア語	67.9	496.5	13.7%
中国語	66.4	422.1	15.7%
韓国語（朝鮮語）	11.7	98.5	11.9%

英語版以外は2008年2月1日現在。

つくことから，「足跡をつけたらコメントを残さなければ」という規範の強制力が生じ，ブログへと日記の舞台は移っていく。だが，それで終わりではない。ブログにおいても，コメント欄にコメントすることへの強制力を感じる人は多く，Twitterというつぶやきへとさらに移行する。このように，日本社会におけるコミュニケーション空間は，制約のない自由なコミュニケーションを可能にしうるメディアを「空気を読む」規範の強制力により，不自由な空間へと迂回させてきた[11)]。

つまり，コミュニティネットワークについて議論する以前に，「コミュニティ」に対する密かな欲望を解体し，情報ネットワークと私たち個々人，そして社会との関係自体について，改めて問い直すことが不可欠ではないだろうか。それなしには，地域SNSもまた絵に描いた餅に過ぎず，一部の意識がすでにある人々にとって富者富裕をもたらすにとどまるだろう。

注

1）アメリカ（シアトル，ニューヨーク，ヴァージニア，1996年12月），オランダ（エインドホーヘン，2004年9月，2006年9月），イギリス（ミルトンケインズ，2006年9月），スペイン（バルセロナ，2005年9月），イタリア（ボローニャ，2005年9月）など。アメリカ調査は，国際大学グローバルコミュニケーションセンター（GLOCOM）・JMF（日本マルチメディアフォーラム）共同研究，その他の調査は，2004年度～2006年度NEC・C&C財団調査研究事業による。ここに記して，GLOCOM，JMF，NEC・C&C財団に謝意を表したい。

2）情報ネットワークを地域社会に導入し，社会的変化を促そうとするプロジェクトは，類似の取り組みが様々な用語により実践されてきている。“Local Net”あるいは“community network”（Schuler 1994；Carroll and Rosson 1998），“networked community”（Gaved and Mulholland 2005），“place based community network”，“place based virtual network”（Blanchard 2004），“Community-based ICT initiatives”（Liff 2004）などである。ここでは，こうした地域社会ベースの情報ネットワーク（の構築と実践）を「コミュニティネットワーク」と呼ぶことにする。

3）筆者は，2006年9月～10月，このプロジェクトにおいて中核的役割を果たした，英エセックス大学・社会技術イノベーション研究機構（Institute of Socio-Technical Innovation and Research）のChimeraというプロジェクトグループ代表Andersen氏，オランダTNO（科学技術応用研究開発機構）Heres氏，Frissen氏にヒアリングを行った。

4）Aでは，1年目134閲覧から2年目43閲覧，Cでは32から3，Dでは52から11。

5）平成22年度版情報通信白書第1章第2節第3項「地域SNSによる地域の活性化」は，本研究会メンバーである庄司昌彦が関与した総務省・国際大学GLOCOM「地域SNSに関する調査研究」にもとづいている。

6）WIPは，1999年アメリカUCLA情報通信政策研究センター所長のJeffery Cole教授が主導して創設されたプロジェクト。その活動趣旨は，世界中の人々がインターネットというテレビを超える可能性をもった画期的な情報テクノロジーをどう利用し，それによって社会や文化がどのような変化を受けるかを，長期的視点に立って地球規模で比較研究し，インターネ

ットの社会的影響を実証的に研究すること。2008年11月現在，アメリカ，日本，中国，イギリス，スウェーデン，シンガポール，韓国，ドイツ，カナダ，オーストラリア，ニュージーランド，ハンガリー，イタリア，チリ，コロンビア，チェコ，イスラエル，マカオなど28カ国の研究チームが参加。筆者も日本チームの一員として参加している。

7）面接法で実施。それぞれの国で1000人程度ずつ，合計28,952人から回答を得た。

8）2005年11月～12月に，日本（東京都23区在住，20～69歳の男女，有効回答数455，層化二段無作為抽出法，訪問留置回収），韓国（ソウル市25区在住，20～69歳の男女，有効回答数1013，地域別人口無作為抽出，訪問留置回収），2007年５～７月にフィンランド（フィンランド全土，15～29歳の男女，有効回答数 1307，Finnish Youth Research Network実施）。日本，韓国調査は，平成17～19年度科学研究費助成研究・基盤研究（B）「ネット社会の展開と社会的信頼性の関係に関する日韓比較研究」（研究代表者：東京大学社会情報研究所，橋元良明教授）による調査。日韓とフィンランドでは対象となる年齢が異なるが，20歳代の男女に関して比較が可能。

9）指標を構成する質問項目は，１）自分が見たホームページや自分がやりとりしたメールの内容が他人に知られてしまうこと，２）名前・住所・クレジットカード番号などが他人にもれてしまうこと，３）コンピュータウィルスに感染すること，４）自分のパソコンの中のデータを盗まれること，５）インターネット利用に必要なパスワードを盗まれて，勝手に使われてしまうこと，の５項目。

10）HSD検定ペア比較のA，B，Cといった表記は，それぞれの変数で，異なるアルファベットの群同士は，全体で５％水準の誤差に統制した上で，当該群間に統計的有意差があることを示す。

11）日本社会におけるコミュニケーション空間の動態については，木村（準備中）を参照。

文　献

Anderson, B. *et al.*

2006　D11: Detailed Results of Modelling and Analysis. *SOCQUIT Project Deliverable*, Delft: SOCQUIT consortium.

Astrom, J.

2001　Should Democracy Online Be Quick, Strong or Thin? *Communication of the ACM*. 44(1): 49-51.

Blanchard, A.

2004　Dispersed Virtual Communities and Face-To-Face Social Capital. In M. Huysman and V. Wulf (eds.) *Social Capital and Information Technology*. pp.53-73, MIT Press.

Carroll, J. M. and M. B. Rosson

1998　Network Communities, Community Networks. *CHI 98 Conference Summary on Human Factors in Computing Systems*, Los Angeles, CA, US.

Cohill, A. and A. Kavanaugh

1997　*Community Networks: Lessons from Blacksburg, Virginia*. London: Artech House（コヒル，カバノー（1999）『エレクトロニックビレッジ――情報ネットワークがひらくコミュニティーの新世界』くまざさ社）.

Farrington, C. and E. Pine
1996 Community Memory: A Case Study in Community Communication. In P. Agre and D. Schuler (eds.) *Reinventing Technology, Rediscovering Community*. pp.219–228, New York: Albex.
Gaved, M. and P. Mulholland
2005 Grassroots Initiated Networked Communities: A Study of Hybrid Physical/Virtual Communities. *Proceedings of the* 38*th Annual Hawaii International Conference On System Sciences*. Big Island, Hawaii: IEEE Computer Society.
Hampton, Keith N.
2007 Neighborhoods in the Network Society the e-Neighbors study, *Information, Communication & Society* 10(5): 714–748.
Hampton, Keith and B. Wellman
2003 Neighboring in Netville: How the Internet Supports Community and Social Capital in a Wired Suburb. *City & Community* 2(4): 277–311.
Kavanaugh, A., J. M. Carroll, M. B. Rosson, T. T. Zin and D. D. Reese
2005 Community Networks: Where Offline Communities Meet Online. *Journal of Computer-Mediated Communication* 10(4) article 3. (http://jcmc.indiana.edu/vol10/issue4/kavanaugh.html) (29 Dec. 2010).
Kimura, Tadamasa
2010 *Keitai*, Blog, and *Kuuki-wo-yomu* (Read the atmosphere): Communicative Ecology in Japanese Society. *Ethnographic Praxis in Industry Conference Proceedings*. 2010(1): 199–215.
Liff, S.
2004 Competing Models of Community Networks: Significance of Different Approaches to Place Based Web Sites for Community Participation and Engagement. *Building & Bridging Community Networks: Knowledge, Innovation & Diversity through Communication Conference*, Brighton UK.
Mellor, Wendy, and V. Parr
2002 Government online: An international perspective. *Taylor Nelson Sofres*. (http://ec.europa.eu/idabc/servlets/Doc?id=23275) (10 Jan. 2010)
Schuler, D.
1994 *New Community Networks: Wired for Change*. Boston: Addison-Wesley.
Stallings, B.
1996 A Critical Study of Three Free-Net Community Networks. In Fulfillment of Intel's Robert N. Noyce Technology Summer Internship. (http://ofcn.org/whois/ben/Free-Nets/) (31 Mar. 2010)
Willmott, P.
1986 *Social Networks: Informal Care and Public Policy*. Policy Studies Institute.
大石裕
1992 『地域情報化 ── 理論と政策』京都：世界思想社。
金子郁容・藤沢市市民電子会議室運営委員会
2004 『e デモクラシーへの挑戦 ── 藤沢市市民電子会議室の歩み』東京：岩波書店。

木村忠正
準備中『コミュニケーション生態系』東京：平凡社。
木村忠正・土屋大洋
1998 『ネットワーク時代の合意形成』東京：NTT出版。
小林宏一
2000 「日本における地域情報化政策の展開とその問題点」『東京大学社会情報研究所紀要』59：1–18，東京大学社会情報研究所。
庄司昌彦
2010 『「SNSによる地域活性化の現状と課題」に関する調査・研究』平成21年度NEC・C&C財団調査研究報告書。
庄司昌彦・三浦伸也・須子善彦・和崎宏
2007 『地域SNS最前線 ── Web2.0時代のまちおこし実践ガイド』東京：アスキー。
総務省
2006 『住民参画システム利用の手引き ── 地域SNS，公的個人認証対応電子アンケートシステム』総務省自治行政局自治政策課（http://www.soumu.go.jp/denshijiti/ict/index.html）（29 Dec. 2010）。
田畑暁生
2005 『地域情報化政策の事例研究』東京：北樹出版。
中村雅子
2006 「地方自治体にとって電子会議室とは何だったのか ── アクターネットワーク論からみた「市民参加」型情報システム」『社会情報学研究』11(1): 81–94，日本社会情報学会。
バウマン，ジグムント
2008 『コミュニティ ── 安全と自由の戦場』筑摩書房（Bauman, Zugmunt (2001) *Community: Seeking Safety in an Insecure World*. Polity Press）。
藤本理弘
2009 「地域情報化政策の系譜（前編）」『地域政策研究』12(3): 61–80，高崎経済大学地域政策学。